



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 南忠幸 TEL 03-3216-2747

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	232,539	4.0	23,236	△5.0	25,236	△7.4	15,028	△12.2
26年3月期第3四半期	223,514	19.8	24,470	42.7	27,247	58.1	17,124	52.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 24,612百万円(5.1%) 26年3月期第3四半期 23,413百万円(105.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	66.26	66.15
26年3月期第3四半期	73.98	73.86

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	416,946	202,697	47.6
26年3月期	370,872	181,414	47.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 198,490百万円 26年3月期 177,604百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	7.00	ー	6.00	13.00
27年3月期	ー	7.00	ー		
27年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	4.6	28,000	△6.4	31,000	△4.8	18,000	△8.4	79.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	242,075,556株	26年3月期	242,075,556株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	15,286,334株	26年3月期	15,283,615株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	226,790,376株	26年3月期3Q	231,467,233株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年2月5日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間を振り返りますと、政府の経済対策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復基調をたどったものの、欧州経済の回復の遅れや新興国の先行き不安など世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,325億39百万円となり、前年同期に比べて90億25百万円の増収となりました。また、営業利益は232億36百万円と前年同期に比べて12億34百万円の減益、経常利益は252億36百万円と前年同期に比べて20億11百万円の減益、四半期純利益は150億28百万円と前年同期に比べて20億96百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### (エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、特殊ゴムにおいて販売数量を伸ばしたものの、海外市況の悪化の影響を受けたため、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

合成ラテックス関連では、手袋向け、樹脂改質向け、一般工業用途向けがいずれも低調であったことから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品関連では、国内市場で需要低迷による販売低調の影響があったものの、海外市場で旺盛な需要及び円安を背景に販売が好調に推移し、タイ子会社での増設プラント稼働に伴う売上高増加等もあったことから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期に比べて34億59百万円増加し1,420億42百万円、営業利益は前年同期に比べて16億17百万円減少し135億78百万円となりました。

#### (高機能材料事業部門)

高機能部材関連では、テレビ向け光学フィルムの販売が好調に推移したことに加え、モバイル向け光学フィルムの販売も堅調でした。高機能樹脂関連では、医療用途等の販売が堅調であった一方で、光学レンズ用途では顧客在庫調整等の影響を受けました。この結果、高機能樹脂及び部材全体では、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

情報材料関連では、電池材料の売上高は前年同期を上回りましたが、電子材料及びトナー等の売上高は前年同期を下回りました。この結果、全体の売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

化学品関連では、特殊化学品、合成香料ともに拡販活動が進んだことにより販売数量を伸ばしたことから、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期に比べて47億18百万円増加し540億99百万円、営業利益は前年同期に比べて60百万円増加し81億72百万円となりました。

#### (その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門の売上高が前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は前年同期に比べて3億22百万円増加し380億88百万円、営業利益は前年同期に比べて3億61百万円増加し15億27百万円となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月29日に公表しました業績見通しの数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）および流動負債（その他）として繰り延べております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,105	6,270
受取手形及び売掛金	71,060	80,823
商品及び製品	44,659	47,004
仕掛品	4,099	4,871
原材料及び貯蔵品	12,201	12,892
未収入金	30,303	44,648
繰延税金資産	3,721	3,516
その他	3,294	5,115
貸倒引当金	△45	△79
流動資産合計	178,396	205,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,953	40,365
機械装置及び運搬具(純額)	45,319	51,913
土地	18,192	18,070
建設仮勘定	14,109	12,601
その他(純額)	6,148	6,067
有形固定資産合計	122,721	129,016
無形固定資産		
その他	5,943	5,455
無形固定資産合計	5,943	5,455
投資その他の資産		
投資有価証券	56,030	69,421
退職給付に係る資産	293	653
繰延税金資産	536	478
その他	7,247	7,269
貸倒引当金	△295	△405
投資その他の資産合計	63,812	77,416
固定資産合計	192,476	211,887
資産合計	370,872	416,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,769	90,329
短期借入金	30,302	16,313
コマーシャル・ペーパー	5,000	14,000
未払法人税等	8,929	2,392
賞与引当金	1,813	433
その他の引当金	2,632	874
その他	20,223	29,022
流動負債合計	133,668	153,362
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,263	20,017
繰延税金負債	8,290	12,450
退職給付に係る負債	12,368	12,951
その他の引当金	507	981
その他	4,361	4,489
固定負債合計	55,789	60,887
負債合計	189,457	214,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,514	18,514
利益剰余金	132,476	144,234
自己株式	△12,734	△12,737
株主資本合計	162,467	174,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,081	22,849
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	2,261	3,530
退職給付に係る調整累計額	△2,205	△2,109
その他の包括利益累計額合計	15,136	24,269
新株予約権	266	296
少数株主持分	3,545	3,910
純資産合計	181,414	202,697
負債純資産合計	370,872	416,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	223,514	232,539
売上原価	160,037	170,096
売上総利益	63,477	62,443
販売費及び一般管理費	39,007	39,207
営業利益	24,470	23,236
営業外収益		
受取利息	70	95
受取配当金	785	1,054
為替差益	2,483	1,101
雑収入	699	972
営業外収益合計	4,036	3,223
営業外費用		
支払利息	548	575
休止固定資産減価償却費	488	443
雑損失	223	204
営業外費用合計	1,258	1,223
経常利益	27,247	25,236
特別利益		
固定資産売却益	1	834
その他	424	97
特別利益合計	425	931
特別損失		
固定資産処分損	221	790
減損損失	—	1,263
その他	45	138
特別損失合計	266	2,191
税金等調整前四半期純利益	27,406	23,976
法人税等	9,999	8,681
少数株主損益調整前四半期純利益	17,407	15,295
少数株主利益	283	267
四半期純利益	17,124	15,028



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,407	15,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,619	7,889
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	4,670	1,331
年金負債調整額	△284	—
退職給付に係る調整額	—	96
その他の包括利益合計	6,005	9,317
四半期包括利益	23,413	24,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,949	24,155
少数株主に係る四半期包括利益	464	456

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	136,658	49,381	186,039	37,475	223,514	—	223,514
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,926	—	1,926	290	2,216	△2,216	—
計	138,584	49,381	187,964	37,766	225,730	△2,216	223,514
セグメント利益	15,195	8,112	23,307	1,166	24,473	△3	24,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RIM配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	140,666	54,099	194,765	37,774	232,539	—	232,539
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,376	—	1,376	314	1,690	△1,690	—
計	142,042	54,099	196,141	38,088	234,229	△1,690	232,539
セグメント利益	13,578	8,172	21,750	1,527	23,276	△40	23,236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RIM配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。